

上場会社名 神東塗料株式会社
 コード番号 4615
 (URL http://www.shintopaint.co.jp/)

上場取引所 大阪
 本店所在都道府県
 兵庫県

代表者 代表取締役社長 宮脇 一郎
 問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 親会社等の名称 住友化学株式会社
 (コード番号:4005)

TEL(06)6429-8474

親会社等における当社の議決権所有比率 45.2%

米国会計基準制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-----|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 9,761 | 3.5 | 273 | 13.5 | 365 | 7.0 |
| 17年9月中間期 | 9,435 | 1.5 | 240 | △45.0 | 341 | △23.7 |
| 18年3月期 | 19,423 | | 728 | | 943 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 188 | 4.9 | 6.09 | - |
| 17年9月中間期 | 180 | △39.7 | 5.81 | - |
| 18年3月期 | 530 | | 16.62 | - |

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期37百万円 17年9月中間期28百万円 18年3月期77百万円

②期中平均株式数(連結)18年9月中間期 30,995,444株 17年9月中間期 30,995,461株 18年3月期 30,995,461株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--|--------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 33,408 | | 11,158 | | 33.0 | 355.36 |
| 17年9月中間期 | 32,027 | | 10,618 | | 33.2 | 342.58 |
| 18年3月期 | 32,156 | | 11,014 | | 34.3 | 354.88 |

(注)期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 30,995,411株 17年9月中間期 30,995,461株 18年3月期 30,995,461株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 197 | △117 | 225 | 1,172 |
| 17年9月中間期 | 447 | 154 | △1,011 | 618 |
| 18年3月期 | 1,429 | 111 | △1,702 | 867 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 20,000 | 800 | 500 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円13銭 予想営業利益640百万円

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

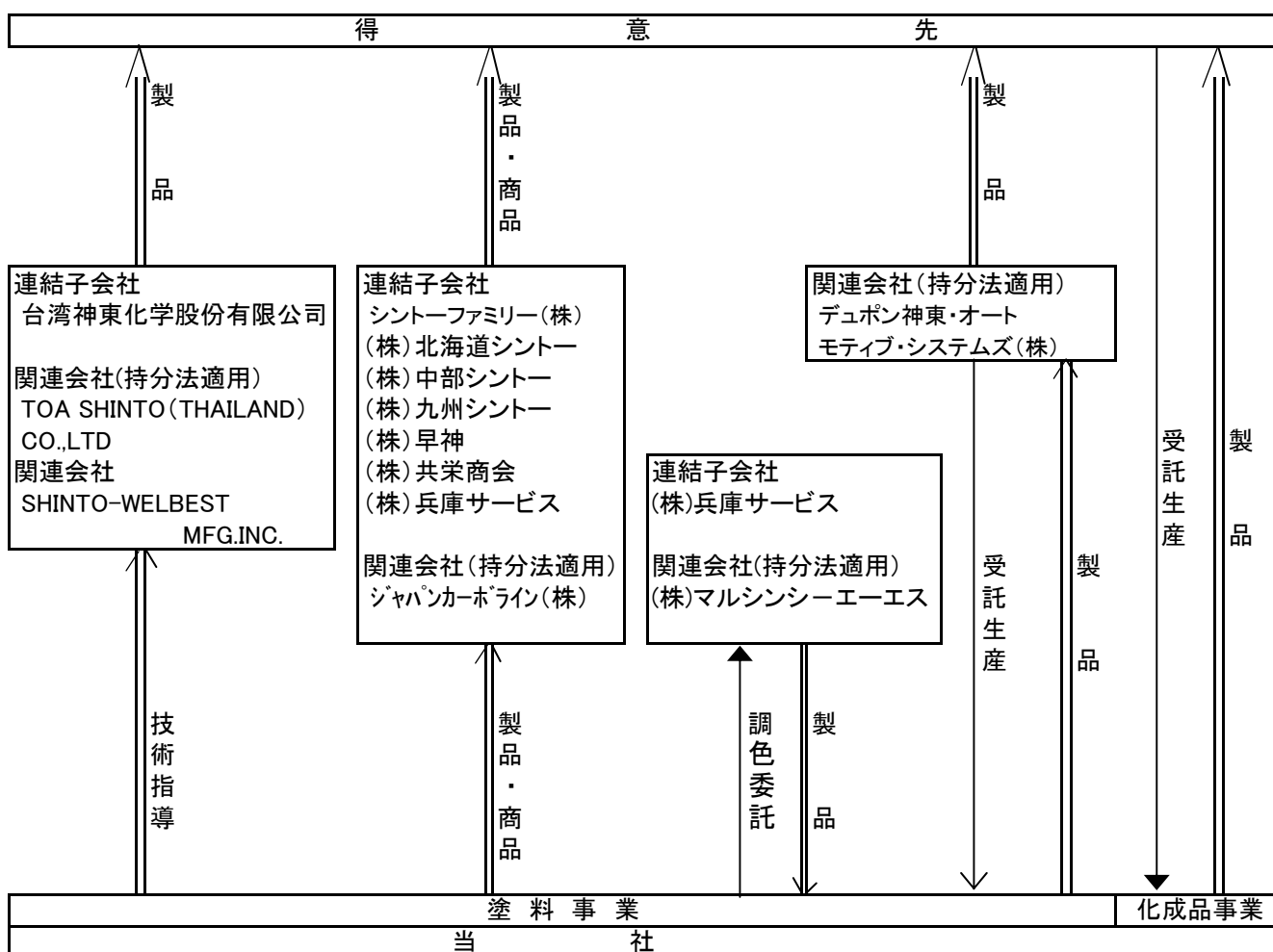
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社5社で構成され、塗料の製造販売及び化成品の生産受託を主な事業としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区 分 | 主 要 な 会 社 |
|-----------|--|
| 塗 料 事 業 | (連結子会社) シントーファミリー(株)、(株)北海道シントー、(株)中部シントー (株)九州シントー、(株)早神、(株)共栄商会、(株)兵庫サービス 台湾神東化学股份有限公司 (持分法適用関連会社) デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株) ジャパンカーボライン(株) |
| 化 成 品 事 業 | - |

当企業集団の主な事業を系統図で示すと次のとおりとなります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術水準に裏打ちされた高品質、高機能、環境対応型の塗料製品とサービスを顧客志向型の組織を通じて、真心こめて提供していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当金の決定にあたり、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案することを基本としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げについては、当社株価の水準、株主の分布状況等を総合的に勘案し判断することとしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

事業部組織による、顧客ニーズ・要望を先取りした技術・製品開発と的確な課題への取り組みに努め、中長期の戦略に基づく販売・技術サービスを不断に顧客に提供出来るよう、グループ全体として邁進してまいります。特に技術開発力、コスト競争力の強化を図り、存在感のある企業となるべく、鋭意努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

(平成18年9月30日現在)

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合(%) | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|----------|-------------------------------|-----------------|--|
| 住友化学株式会社 | 上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社 | 45.24 (0.00) | 株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 |

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- ア 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係・親会社等に該当する住友化学株式会社との関係につきましては、平成18年9月30日現在、同社は、当社株13,989千株(持株比率45.13%)を保有しており、当社株式の45.24%(議決権所有割合)を有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社にあります。
- ・当社社外監査役の2名のうち1名は同社の従業員を兼任しております。また、同社からの当社に人材の強化という位置付けで出向者として従業員9名を受け入れております。なお、同社からの資金・製造設備等の貸借関係、保証・被保証関係はありません。

- イ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等の企業グループとの取引関係や人的・資本的關係等の面から受ける経営・事業活動への影響等
- ・当社は同社からの事業上の制約はなく、同社企業グループの一員として独自の企業活動と経営方針に基づく企業運営を行っており、当社の独立性は確保されているものと認識しております。

(出向者の受入れ状況)

(平成18年9月30日現在)

| 部門名 | 人数 | 出向元の親会社等 | 出向者受入れ理由 |
|------|----|----------|---------------|
| 管理部門 | 6名 | 住友化学株式会社 | 体制強化のため当社から依頼 |
| 研究部門 | 3名 | 同上 | 同上 |
| 計 | 9名 | | |

(注)平成18年9月30日現在の当社の従業員数は294人です。

③ 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、順調な企業業績を背景とした設備投資の増加や個人消費の回復に支えられ、景気は総じて回復基調で推移しました。

一方、塗料業界におきましては、企業間の激しい競争下、非鉄金属の高騰や原油価格の高止まりを受け、原料価格の大幅な上昇が続き、経営環境は厳しい状況が続きました。

当社グループは、このような状況の中で、市場ニーズに沿った環境対応型製品の開発・上市、顧客満足度・信頼性向上に徹した積極的な販売活動を展開いたしました。また、生産・物流の合理化をはじめ、あらゆるコストの低減と製品価格の是正に取り組むなど、全社を挙げて収益の向上に努めてまいりました。

売上高は97億6千1百万円となり、前年同期に比べ3億2千5百万円(3.5%)の増収となりました。損益面では、経常利益は3億6千5百万円となり、前年同期に比べ2千3百万円(7.0%)増加し、中間純利益は1億8千8百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(塗料事業)

IU(工業用)塗料分野では、粉体塗料は環境対応型商品としての好調な需要の伸びに支えられ、工業用塗料は工作・建設機械等の需要好調と新規需要先の獲得が寄与し、出荷は大幅に増加いたしました。汎用塗料分野では、防食用塗料はプラント用途、道路施設用塗料はすべり止め用途の出荷が順調に推移しました。一方、汎用・建築用塗料は、環境対応型塗料を軸とした販売活動を積極的に展開いたしましたが、厳しい市場競争が続く中、出荷は減少いたしました。自動車用塗料分野は、自動車用電着塗料の出荷が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は88億4千6百万円となり、前年同期に比べ3億3千1百万円(3.9%)増加いたしました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は9億1千5百万円となり、前年同期並みとなりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、国内景気は引き続き回復が期待されますが、その一方で原油価格の高止まりによる原料価格のさらなる値上げ、金利の上昇、予定される所得税負担の増加などのため、回復基調にある個人消費や好調な設備投資に一服感が見込まれるなど、景気を減速させる要素が散見されます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、まず、原料価格高騰への対応として、生産・物流の効率化等さらなる合理化・コストダウンの推進に全社を挙げて取り組む一方、製品価格の是正など採算改善策を優先的に進めるほか、各事業部の重点戦略に基づいた戦略的商品の拡販・収益改善諸施策のスピード化を図り、事業環境の変化に左右されない、「ゆるぎない体制」・「確固たる収益基盤」の構築に努めてまいります。あわせて、企業経営の土台となる会社法の施行を受け、内部統制システム・コンプライアンス体制の拡充に努める所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高200億円、営業利益6億4千万円、経常利益8億円、当期純利益5億円を計画いたしております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加いたしました。売掛債権の増加により1億9千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により1億1千7百万円の支出となりました。

この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、7千9百万円にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加により、2億2千5百万円の収入となり、当中間期末の現金及び現金同等物は前期に比べ3億4百万円増加し、11億7千2百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、資産の効率化と収益の向上を図り、増加したフリー・キャッシュ・フローは主として借入金の返済に充当する予定であります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成17年3月期 | 平成17年9月 中間期 | 平成18年3月期 | 平成18年9月 中間期 |
|------------------|----------|----------------|----------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 32.2 | 33.2 | 34.3 | 33.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 23.6 | 26.8 | 27.6 | 21.8 |
| 債務償還年数(年) | 9.0 | 9.2 | 5.3 | 20.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.6 | 8.5 | 15.1 | 3.9 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

| 科 目 | 当 中 間 期 (18. 9.30現在) | 前 期 (18. 3.31現在) | 増 減 | 前 年 中 間 期 (17. 9.30現在) |
|------------|-------------------------|---------------------|-------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 1,172 | 867 | 304 | 618 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,738 | 4,567 | 1,171 | 4,627 |
| たな卸資産 | 2,167 | 2,240 | △ 72 | 2,161 |
| 繰延税金資産 | 126 | 130 | △ 3 | 128 |
| その他 | 322 | 341 | △ 19 | 268 |
| 貸倒引当金 | △ 29 | △ 27 | △ 2 | △ 26 |
| 流動資産合計 | 9,497 | 8,120 | 1,377 | 7,777 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,788 | 3,912 | △ 124 | 4,019 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,049 | 1,039 | 9 | 1,054 |
| その他減価償却資産 | 244 | 252 | △ 8 | 263 |
| 土地 | 16,934 | 16,935 | △ 0 | 16,946 |
| 建設仮勘定 | 13 | 25 | △ 12 | 44 |
| 有形固定資産合計 | 22,030 | 22,165 | △ 135 | 22,328 |
| 無形固定資産 | 261 | 259 | 1 | 236 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 824 | 825 | △ 1 | 767 |
| 長期貸付金 | 5 | 6 | △ 1 | 10 |
| 繰延税金資産 | 630 | 610 | 19 | 646 |
| その他 | 360 | 354 | 5 | 380 |
| 貸倒引当金 | △ 200 | △ 186 | △ 13 | △ 120 |
| 投資その他の資産合計 | 1,620 | 1,611 | 9 | 1,685 |
| 固定資産合計 | 23,911 | 24,036 | △ 124 | 24,250 |
| 資産合計 | 33,408 | 32,156 | 1,252 | 32,027 |

| 科 目 | 当 中 間 期 (18. 9.30現在) | 前 期 (18. 3.31現在) | 増 減 | 前 年 中 間 期 (17. 9.30現在) |
|-----------------|-------------------------|---------------------|-------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,740 | 5,797 | 943 | 5,498 |
| 短期借入金 | 1,835 | 2,407 | △ 571 | 3,458 |
| 一年内償還社債 | 100 | 400 | △ 300 | 400 |
| 未払費用 | 73 | 76 | △ 3 | 79 |
| 未払法人税等 | 132 | 210 | △ 77 | 157 |
| 賞与引当金 | 241 | 229 | 11 | 243 |
| 設備関係支払手形その他 | 141 | 141 | 0 | 133 |
| | 632 | 703 | △ 70 | 581 |
| 流動負債合計 | 9,898 | 9,965 | △ 67 | 10,551 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | 300 | 1,100 | △ 800 | 1,300 |
| 長期借入金 | 5,237 | 3,188 | 2,049 | 2,623 |
| 退職給付引当金 | 1,083 | 1,032 | 51 | 1,116 |
| 役員退職慰労引当金 | 0 | 98 | △ 97 | 86 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,114 | 5,114 | - | 5,114 |
| その他 | 614 | 507 | 107 | 500 |
| 固定負債合計 | 12,351 | 11,040 | 1,311 | 10,740 |
| 負債合計 | 22,250 | 21,005 | 1,244 | 21,292 |
| (少数株主持分) | | | | |
| 少数株主持分 | | 135 | | 116 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本金 | | 2,255 | | 2,255 |
| 資本剰余金 | | 585 | | 585 |
| 利益剰余金 | | 1,480 | | 1,130 |
| 土地再評価差額金 | | 6,724 | | 6,724 |
| その他有価証券評価差額金 | | 83 | | 56 |
| 為替換算調整勘定 | | △ 113 | | △ 131 |
| 自己株式 | | △ 0 | | △ 0 |
| 資本合計 | | 11,014 | | 10,618 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 32,156 | | 32,027 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | 2,255 | | | |
| 資本剰余金 | 585 | | | |
| 利益剰余金 | 1,499 | | | |
| 自己株式 | △ 0 | | | |
| 株主資本合計 | 4,338 | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67 | | | |
| 土地再評価差額金 | 6,724 | | | |
| 為替換算調整勘定 | △ 115 | | | |
| 評価・換算差額等合計 | 6,675 | | | |
| 少数株主持分 | 143 | | | |
| 純資産合計 | 11,158 | | | |
| 負債及び純資産合計 | 33,408 | | | |

中間連結損益計算書

| 科 目 | 当中間期 (18.4.1~18.9.30) | | 前年中間期 (17.4.1~17.9.30) | | 増 減 | 前 期 (17.4.1~18.3.31) | |
|-------------------------------|--------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 9,761 | 100.0 | 9,435 | 100.0 | 325 | 19,423 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 7,796 | 79.9 | 7,449 | 79.0 | 347 | 15,305 | 78.8 |
| 売 上 総 利 益 | 1,964 | 20.1 | 1,986 | 21.0 | △ 21 | 4,117 | 21.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,691 | 17.3 | 1,745 | 18.5 | △ 54 | 3,389 | 17.5 |
| 営 業 利 益 | 273 | 2.8 | 240 | 2.6 | 32 | 728 | 3.7 |
| 営 業 外 収 益 | 165 | 1.7 | 175 | 1.9 | △ 10 | 370 | 2.0 |
| 受 取 利 息 | 0 | | 0 | | △ 0 | 0 | |
| 受 取 配 当 金 | 20 | | 15 | | 4 | 17 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 37 | | 28 | | 8 | 77 | |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | - | | 2 | | △ 2 | 2 | |
| そ の 他 | 107 | | 128 | | △ 21 | 272 | |
| 営 業 外 費 用 | 73 | 0.8 | 74 | 0.8 | △ 1 | 155 | 0.8 |
| 支 払 利 息 | 49 | | 52 | | △ 3 | 101 | |
| そ の 他 | 23 | | 22 | | 1 | 53 | |
| 経 常 利 益 | 365 | 3.7 | 341 | 3.6 | 23 | 943 | 4.9 |
| 特 別 利 益 | - | - | 116 | 1.2 | △ 116 | 161 | 0.8 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 116 | | △ 116 | 155 | |
| そ の 他 | - | | - | | - | 6 | |
| 特 別 損 失 | 4 | 0.0 | 131 | 1.4 | △ 126 | 202 | 1.1 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 4 | | 1 | | 3 | 5 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 119 | | △ 119 | 185 | |
| そ の 他 | - | | 10 | | △ 10 | 11 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 360 | 3.7 | 326 | 3.5 | 33 | 902 | 4.6 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 167 | | 166 | | 1 | 362 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 5 | | △ 24 | | 18 | △ 7 | |
| 少 数 株 主 利 益 | 9 | | 4 | | 4 | 17 | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 188 | 1.9 | 180 | 1.9 | 8 | 530 | 2.7 |

連結売上高明細

| 事業部門 | 当中間期 (18.4.1~18.9.30) | | 前年中間期 (17.4.1~17.9.30) | | 増 減 | 前 期 (17.4.1~18.3.31) | |
|---------------|--------------------------|--|---------------------------|--|------|-------------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | | 百万円 | |
| 合 成 樹 脂 塗 料 等 | 8,714 | | 8,310 | | 403 | 17,146 | |
| 塗 装 工 事 請 負 | 131 | | 204 | | △ 72 | 505 | |
| 塗 料 計 | 8,846 | | 8,514 | | 331 | 17,651 | |
| 化 成 品 | 915 | | 921 | | △ 5 | 1,771 | |
| 合 計 | 9,761 | | 9,435 | | 325 | 19,423 | |

中間連結剰余金計算書

| 科 目 | 前年中間期 (17.4.1～17.9.30) | 前 期 (17.4.1～18.3.31) |
|-----------------|---------------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 585 | 585 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 585 | 585 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 1,120 | 1,120 |
| 利益剰余金増加高 | 180 | 530 |
| 中間(当期)純利益 | 180 | 530 |
| 利益剰余金減少高 | 169 | 169 |
| 配当金 | 154 | 154 |
| 取締役賞与 | 13 | 13 |
| 監査役賞与 | 2 | 2 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 1,130 | 1,480 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位:百万円

| 科目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------|-----------|-----------|----------|------------|----------------------|------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等 合計 | | |
| 前期末残高 | 2,255 | 585 | 1,480 | △0 | 4,320 | 83 | 6,724 | △113 | 6,694 | 135 | 11,150 |
| (当中間期変動額) | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △154 | | △154 | | | | | | △154 |
| 役員賞与 | | | △15 | | △15 | | | | | | △15 |
| 中間純利益 | | | 188 | | 188 | | | | | | 188 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | △16 | | △2 | △19 | 8 | △10 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 18 | △0 | 18 | △16 | - | △2 | △19 | 8 | 7 |
| 当中間期末残高 | 2,255 | 585 | 1,499 | △0 | 4,338 | 67 | 6,724 | △115 | 6,675 | 143 | 11,158 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 当中間期 (18.4.1～18.9.30) | 前年中間期 (17.4.1～17.9.30) | 前 期 (17.4.1～18.3.31) |
|--------------------------|--------------------------|---------------------------|-------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 360 | 326 | 902 |
| 減価償却費 | 253 | 265 | 555 |
| 連結調整勘定償却額 | - | △ 1 | △ 1 |
| 貸倒引当金の増減額 | 16 | 119 | 185 |
| 賞与引当金の増減額 | 11 | 7 | △ 6 |
| 退職給付引当金の増減額 | 51 | △ 14 | △ 98 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 | △ 97 | △ 4 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 20 | △ 16 | △ 18 |
| 支払利息 | 49 | 52 | 101 |
| 持分法による投資損益 | △ 37 | △ 28 | △ 77 |
| 投資有価証券売却損益 | - | △ 116 | △ 155 |
| 有形固定資産除却損 | 4 | 1 | 5 |
| 売上債権の増減額 | △ 1,221 | 347 | 455 |
| 仕入債務の増減額 | 941 | 33 | 315 |
| たな卸資産の増減額 | 71 | △ 29 | △ 101 |
| 未払消費税等の増減額 | 20 | △ 8 | 0 |
| 割引手形の増減額 | 4 | △ 262 | △ 258 |
| 役員賞与の支払額 | △ 15 | △ 15 | △ 15 |
| その他の増減額 | 56 | 41 | 67 |
| 小計 | 450 | 697 | 1,862 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23 | 33 | 35 |
| 利息の支払額 | △ 50 | △ 52 | △ 94 |
| 法人税等の支払額 | △ 225 | △ 230 | △ 373 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 197 | 447 | 1,429 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産取得による支出 | △ 120 | △ 195 | △ 330 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △ 1 | △ 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8 | 370 | 486 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | △ 22 | △ 22 |
| 長期貸付による支出 | △ 1 | - | - |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2 | 3 | 7 |
| その他 | △ 7 | 0 | △ 27 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 117 | 154 | 111 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | 9 | - | 18 |
| 短期借入金の返済による支出 | △ 527 | △ 361 | △ 1,634 |
| 長期借入による収入 | 2,775 | - | 1,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 777 | △ 846 | △ 1,682 |
| 社債の発行による収入 | - | 500 | 500 |
| 社債償還による支出 | △ 1,100 | △ 150 | △ 350 |
| 自己株式取得による支出 | △ 0 | - | - |
| 配当金の支払額 | △ 153 | △ 154 | △ 154 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 225 | △ 1,011 | △ 1,702 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 1 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | 304 | △ 409 | △ 160 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 867 | 1,027 | 1,027 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,172 | 618 | 867 |

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社（シントーファミリー(株)等）

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社（デュポン神東・オートモチブ・システムズ(株)等）

持分法を適用していない関連会社 1社（SHINTO-WELBEST M.F.G.INC）

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産：原価法（移動平均法）

② 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの：原価法（移動平均法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

 定率法（但し、親会社は、建物(建物附属設備を除く)については定額法）

② 無形固定資産

 定額法（なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）

(3) 繰延資産の処理方法

 社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

 従業員及び親会社の役員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期分に対応する支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

 一部の子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

 親会社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額94百万円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理の方法

 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

 (ヘッジ手段)・・・金利スワップ

 (ヘッジ対象)・・・借入金の利息

③ ヘッジ方法

 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の処理の方法：税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、7百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,014百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記事項)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|--------------------|------------|------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 21,612 百万円 | 21,255 百万円 | 21,458 百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | | | |
| 有形固定資産 | 17,315 百万円 | 17,352 百万円 | 17,342 百万円 |
| (3) 受取手形割引高 | 37 百万円 | 28 百万円 | 32 百万円 |
| 譲渡債権額 | 2,132 百万円 | 2,046 百万円 | 2,745 百万円 |

(4) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------------|----------|----|----|------------|
| 発行済株式 普通株式(千株) | 30,995 | - | 0 | 30,995 |
| 自己株式 普通株式(千株) | 4 | 0 | - | 4 |

(5) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成18年6月29日定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 154百万円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 5円 |
| (ハ) 基準日 | 平成18年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成18年6月29日 |

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|------------------|-----------|---------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 1,172 百万円 | 618 百万円 | 867 百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,172 百万円 | 618 百万円 | 867 百万円 |

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

| 区 分 | 当 中 間 期 平成18年9月30日現在 | | |
|---------|-------------------------|--------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| その他有価証券 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ① 株 式 | 169 | 281 | 111 |
| 計 | 169 | 281 | 111 |

2. 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 当 中 間 期 平成18年9月30日現在 |
|------------------|-------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 100 百万円 |
| 子会社及び関連会社株式 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 関連会社株式 | 442 百万円 |

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

| 区 分 | 前 年 中 間 期 平成17年9月30日現在 | | |
|---------|---------------------------|--------------|-----|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| その他有価証券 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ① 株 式 | 194 | 288 | 93 |
| 計 | 194 | 288 | 93 |

2. 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 前 年 中 間 期 平成17年9月30日現在 |
|------------------|---------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 115 百万円 |
| 子会社及び関連会社株式 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| 関連会社株式 | 364 百万円 |

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

| 区 分 | 前 期 平成18年3月31日現在 | | |
|------------------------|---------------------|------------|-----|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| その他有価証券 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ① 株 式 | 161 | 301 | 140 |
| 小 計 | 161 | 301 | 140 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ① 株 式 | 7 | 7 | △0 |
| 小 計 | 7 | 7 | △0 |
| 合 計 | 169 | 308 | 139 |

2. 時価評価されていない有価証券

| 区 分 | 前 期 平成18年3月31日現在 |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 108 百万円 |
| 子会社及び関連会社株式 | 連結貸借対照表計上額 |
| 関連会社株式 | 408 百万円 |

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 塗料事業 | 化成品事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------|-------|-------|------------|-------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,846 | 915 | 9,761 | - | 9,761 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 8,846 | 915 | 9,761 | (-) | 9,761 |
| 営業費用 | 8,617 | 870 | 9,488 | (-) | 9,488 |
| 営業利益 | 228 | 44 | 273 | - | 273 |

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

| | 塗料事業 | 化成品事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|-------|-------|-------|------------|-------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,514 | 921 | 9,435 | - | 9,435 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 8,514 | 921 | 9,435 | (-) | 9,435 |
| 営業費用 | 8,312 | 881 | 9,194 | (-) | 9,194 |
| 営業利益 | 201 | 39 | 240 | - | 240 |

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 塗料事業 | 化成品事業 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 17,651 | 1,771 | 19,423 | - | 19,423 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 17,651 | 1,771 | 19,423 | (-) | 19,423 |
| 営業費用 | 17,010 | 1,684 | 18,695 | (-) | 18,695 |
| 営業利益 | 640 | 87 | 728 | - | 728 |

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料

(2) 化成品事業 防疫薬剤及び工用殺菌剤

2. 所在地別セグメントの情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

上場会社名 神東塗料株式会社
コード番号 4615

(URL <http://www.shintopaint.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 宮脇 一郎

問合せ先責任者 取締役(経理担当) 池部 剛

中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 大阪

本店所在都道府県

兵庫県

TEL(06)6429-8474

配当支払開始日 -

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-----|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 8,318 | 4.1 | 215 | 24.8 | 323 | 17.0 |
| 17年9月中間期 | 7,992 | 1.0 | 172 | △51.8 | 276 | △39.0 |
| 18年3月期 | 16,546 | | 563 | | 757 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 |
|----------|-----------|-------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 181 | 19.1 | 5.86 |
| 17年9月中間期 | 152 | △54.4 | 4.92 |
| 18年3月期 | 414 | | 12.90 |

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 30,995,444株 17年9月中間期 30,995,461株 18年3月期 30,995,461株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--|--------|--|--------|----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 32,110 | | 11,235 | | 35.0 | 362.48 |
| 17年9月中間期 | 30,971 | | 10,950 | | 35.4 | 353.31 |
| 18年3月期 | 31,027 | | 11,239 | | 36.2 | 362.12 |

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 30,995,411株 17年9月中間期 30,995,461株 18年3月期 30,995,461株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,589株 17年9月中間期 4,539株 18年3月期 4,539株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 17,200 | 720 | 400 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円91銭 予想営業利益560百万円

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年3月期(実績) | 0.00 | 5.00 | 5.00 |
| 19年3月期(実績) | 0.00 | — | 5.00 |
| 19年3月期(予想) | — | 5.00 | |

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

| 科 目 | 当 中 間 期 (18. 9.30現在) | 前 期 (18. 3.31現在) | 増 減 | 前 年 中 間 期 (17. 9.30現在) |
|------------|-------------------------|---------------------|-------|---------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 884 | 599 | 285 | 390 |
| 受取手形 | 1,533 | 697 | 836 | 998 |
| 売掛金 | 3,471 | 3,265 | 206 | 2,956 |
| たな卸資産 | 1,827 | 1,896 | △ 68 | 1,856 |
| その他 | 438 | 450 | △ 12 | 397 |
| 貸倒引当金 | △ 15 | △ 14 | △ 1 | △ 10 |
| 流動資産合計 | 8,141 | 6,895 | 1,246 | 6,589 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 3,184 | 3,274 | △ 90 | 3,354 |
| 機械装置 | 967 | 954 | 13 | 966 |
| 土地 | 16,834 | 16,834 | - | 16,834 |
| その他 | 691 | 745 | △ 53 | 811 |
| 有形固定資産合計 | 21,678 | 21,808 | △ 130 | 21,967 |
| 無形固定資産 | 247 | 254 | △ 7 | 231 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,211 | 1,245 | △ 33 | 1,245 |
| 長期貸付金 | 39 | 40 | △ 1 | 18 |
| その他 | 983 | 968 | 15 | 1,038 |
| 貸倒引当金 | △ 192 | △ 186 | △ 6 | △ 119 |
| 投資その他の資産合計 | 2,042 | 2,068 | △ 25 | 2,183 |
| 固定資産合計 | 23,968 | 24,131 | △ 163 | 24,382 |
| 資産合計 | 32,110 | 31,027 | 1,082 | 30,971 |

| 科 目 | 当中間期 (18. 9.30現在) | 前 期 (18. 3.31現在) | 増 減 | 前年中間期 (17. 9.30現在) |
|--------------|----------------------|---------------------|-------|-----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 支払手形 | 1,877 | 1,579 | 297 | 1,456 |
| 買掛金 | 4,122 | 3,578 | 544 | 3,354 |
| 短期借入金 | 1,500 | 2,052 | △ 551 | 3,083 |
| 一年内償還社債 | 100 | 400 | △ 300 | 400 |
| 未払費用 | 44 | 48 | △ 4 | 48 |
| 賞与引当金 | 197 | 196 | 1 | 205 |
| 設備関係支払手形 | 141 | 141 | 0 | 133 |
| その他 | 695 | 828 | △ 133 | 692 |
| 流動負債合計 | 8,678 | 8,824 | △ 146 | 9,373 |
| 固定負債 | | | | |
| 社債 | 300 | 1,100 | △ 800 | 1,300 |
| 長期借入金 | 5,162 | 3,188 | 1,974 | 2,623 |
| 退職給付引当金 | 1,024 | 975 | 48 | 1,039 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 97 | △ 97 | 86 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5,114 | 5,114 | - | 5,114 |
| その他 | 594 | 486 | 107 | 482 |
| 固定負債合計 | 12,196 | 10,963 | 1,232 | 10,646 |
| 負債合計 | 20,874 | 19,788 | 1,086 | 20,020 |
| (資本の部) | | | | |
| 資本 | | 2,255 | | 2,255 |
| 資本剰余金 | | 585 | | 585 |
| 資本準備金 | | 585 | | 585 |
| 利益剰余金 | | 1,595 | | 1,333 |
| 中間(当期)未処分利益 | | 1,595 | | 1,333 |
| 土地再評価差額金 | | 6,724 | | 6,724 |
| その他有価証券評価差額金 | | 79 | | 53 |
| 自己株式 | | △0 | | △0 |
| 資本合計 | | 11,239 | | 10,950 |
| 負債・資本合計 | | 31,027 | | 30,971 |
| (純資産の部) | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本 | 2,255 | | | |
| 資本剰余金 | 585 | | | |
| 資本準備金 | 585 | | | |
| 利益剰余金 | 1,607 | | | |
| その他利益剰余金 | 1,607 | | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,607 | | | |
| 自己株式 | △0 | | | |
| 株主資本合計 | 4,447 | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63 | | | |
| 土地再評価差額金 | 6,724 | | | |
| 評価・換算差額等合計 | 6,788 | | | |
| 純資産合計 | 11,235 | | | |
| 負債及び純資産合計 | 32,110 | | | |

中間損益計算書

| 科 目 | 当中間期 (18.4.1~18.9.30) | | 前年中間期 (17.4.1~17.9.30) | | 増 減 | 前 期 (17.4.1~18.3.31) | |
|-------------------------|--------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|-------------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 8,318 | 100.0 | 7,992 | 100.0 | 326 | 16,546 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 6,716 | 80.7 | 6,359 | 79.6 | 357 | 13,144 | 79.4 |
| 売 上 総 利 益 | 1,602 | 19.3 | 1,633 | 20.4 | △ 30 | 3,402 | 20.6 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,387 | 16.7 | 1,460 | 18.3 | △ 73 | 2,839 | 17.2 |
| 営 業 利 益 | 215 | 2.6 | 172 | 2.2 | 42 | 563 | 3.4 |
| 営 業 外 収 益 | 174 | 2.1 | 172 | 2.2 | 1 | 326 | 2.0 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 78 | | 55 | | 22 | 83 | |
| そ の 他 | 96 | | 116 | | △ 20 | 243 | |
| 営 業 外 費 用 | 67 | 0.8 | 69 | 0.9 | △ 2 | 132 | 0.8 |
| 支 払 利 息 | 45 | | 48 | | △ 3 | 94 | |
| そ の 他 | 21 | | 20 | | 0 | 38 | |
| 経 常 利 益 | 323 | 3.9 | 276 | 3.5 | 46 | 757 | 4.6 |
| 特 別 利 益 | - | - | 116 | 1.5 | △ 116 | 155 | 0.9 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | - | | 116 | | △ 116 | 155 | |
| 特 別 損 失 | 4 | 0.1 | 120 | 1.5 | △ 115 | 191 | 1.1 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 4 | | 1 | | 3 | 5 | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | - | | 119 | | △ 119 | 185 | |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 318 | 3.8 | 271 | 3.4 | 46 | 721 | 4.4 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 139 | | 139 | | - | 300 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | △ 2 | | △ 19 | | 17 | 6 | |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 181 | 2.2 | 152 | 1.9 | 29 | 414 | 2.5 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | | 1,180 | | | 1,180 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | | | 1,333 | | | 1,595 | |

売 上 高 明 細

| 事 業 部 門 | 当中間期 (18.4.1~18.9.30) | | 前年中間期 (17.4.1~17.9.30) | | 増 減 | 前 期 (17.4.1~18.3.31) | |
|---------------|--------------------------|-------|---------------------------|--------|-----|-------------------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 |
| 合 成 樹 脂 塗 料 等 | 7,271 | 6,867 | 404 | 14,269 | | | |
| 塗 装 工 事 請 負 | 131 | 204 | △ 72 | 505 | | | |
| 塗 料 計 | 7,403 | 7,071 | 332 | 14,775 | | | |
| 化 成 品 | 915 | 921 | △ 5 | 1,771 | | | |
| 合 計 | 8,318 | 7,992 | 326 | 16,546 | | | |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位:百万円

| 科目 | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------|-------|-----------|-----------------------------|------|------------|----------------------|------------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地 再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| | | 資本 剰余金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | | | | | | |
| 前期末残高 | 2,255 | 585 | 1,595 | △0 | 4,435 | 79 | 6,724 | 6,803 | 11,239 |
| (当中間期変動額) | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △154 | | △154 | | | | △154 |
| 役員賞与 | | | △15 | | △15 | | | | △15 |
| 中間純利益 | | | 181 | | 181 | | | | 181 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | △15 | | △15 | △15 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 11 | △0 | 11 | △15 | - | △15 | △3 |
| 当中間期末残高 | 2,255 | 585 | 1,607 | △0 | 4,447 | 63 | 6,724 | 6,788 | 11,235 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産 : 原価法 (移動平均法)

(2) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 : 原価法 (移動平均法)

② その他有価証券

時価のあるもの : 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 原価法 (移動平均法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (但し、建物 (建物附属設備を除く) については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

3. 繰延資産の処理の方法

社債発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるために設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与に充てるため、当中間期分に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による按分額をそれぞれ発生翌年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

(追加情報)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額94百万円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)・・金利スワップ

(ヘッジ対象)・・借入金の利息

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,235百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(注記事項)

| | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 |
|--------------------|------------|------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 21,230 百万円 | 20,889 百万円 | 21,085 百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | | | |
| 有形固定資産 | 17,141 百万円 | 17,182 百万円 | 17,163 百万円 |
| (3) 譲渡債権額 | 2,132 百万円 | 2,046 百万円 | 2,745 百万円 |

(4) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

単位: 株

| | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|-----------|--------|----|----|----------|
| 自己株式 普通株式 | 4,539 | 50 | - | 4,589 |

(5) リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6) 有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものは、ありません。